

2021年度 事業報告書

法人の名称 認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ

1. 事業活動方針と目的

この法人は、神奈川県内を中心とした外国につながる子どもたちとその周囲の人たちに対して、外国につながる子どもたちに必要な教育や多文化共生教育に関する事業を行い、多文化共生社会実現を目指した子どもの人権擁護、健全育成及び社会教育の推進に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

特定非営利活動に係る事業

① 外国につながる子どもたちのための教育・進路支援に関する事業

(ア) 日本語を母語としない人たちのための高校進学ガイダンスの実施事業

■ 内容

2021年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症予防のため、ホームページに「ガイダンス特設コーナー」を設置し、8月から公開した。内容は、やさしい日本語+10言語での高校入試紹介や先輩の体験談動画、日本語での在県枠高校の紹介動画や資料、学習教室や奨学金の紹介資料をアップした。

厚木、横浜及び相模原で予定していた対面でのガイダンスは中止し、厚木と横浜の日程ではオンラインで個別相談を実施、相模原ではさがみはら国際ラウンジで個別の相談対応をした。

なお、川崎では、多文化活動連絡協議会が主催する進路相談会が行われ、県教育委員会と ME-net は、協力団体として参加した。(11月20日 川崎市国際交流センター)

県教育委員会との協働事業とは別に、渋谷中学校(10/13)と鶴見中学校(10/29)で高校進学相談会(ミニガイダンス)を実施した。また、小中学校の教員や支援者向けのオンラインでの「高校入試情報交換会」を4回実施し、延べ140名の参加があった。

- 日時 ① 9月19日 アミューあつぎ 対面は中止 オンライン個別相談
- ② 9月23日 横浜市西公会堂 対面は中止 オンライン個別相談
- ③ 10月17日 さがみはら国際交流ラウンジ 対面は中止 随時個別相談
- ④ 11月20日 川崎市国際交流センター

■ 場所

ホームページ上及び川崎市国際交流センター

■ 対象者

高校進学希望者とその保護者・家族・支援者など

■ ホームページの閲覧数(2021年4月～2022年3月)

38,970回

■ 従事者(人数はすべて延べ)

翻訳、通訳 40名、体験談 1名、スタッフ 35名

■ 決算額

1,469,483円(ガイドブック事業含む、事務局経費除く)

(イ) 公立高校入学のためのガイドブック(多言語)の作成・配付事業

■ 内容

『公立高校入学のためのガイドブック』の編集、翻訳、配付を行った。

ガイドブックは10言語(中国語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、ネパール語、ベトナム語、カンボジア語、韓国朝鮮語及び英語)と日本語との対訳で、県教育委員会と協働で6,500部

作成し、神奈川県内の公立中学校や公共施設等に配付した。

■ 日 時

4月－5月 編集作業、県内市町村教育委員会へ中学校の言語別必要数調査

6月－7月 翻訳作業、印刷

7月初旬 県内各中学校及び公共施設等へ送付

■ 場 所

県内全域

■ 対象者

外国につながる公立高校進学希望者(中学生など)及び保護者・支援者

■ 従事者

編集 15名 翻訳・翻訳チェック 14名

■ 決算額

ガイダンス事業に合算

(ウ) かながわ外国人教育相談の実施事業

■ 内 容

1) 教育相談

外国につながる児童生徒あるいは就学前の子どもの教育に関する相談や大学進学に関する相談など幅広く相談を受ける場を設け、電話あるいは来所によって相談員が相談を受けた。必要に応じて通訳を配置した。依頼に応じて教育相談関連会議に相談員が参加した。相談事例の検討及び相談員の情報共有のため、サポート会議を12回、内11回はオンライン(Zoom)で実施した。

2) 高校生の在留資格と進路に関する相談・支援体制(プロジェクトK)

10名のスタッフ、弁護士4名の協力体制で取り組んだ。2021年度は5回の会議を行い情報共有と現状分析を行った。

■ 日 時 ■ 場 所

1) 教育相談

① 【定期相談】

毎月第2、第4土曜日 10:00～13:00(祝日を除く)

横浜市多文化共生総合相談センター(YOKE 内)24回実施。(内1回は自宅待機対応)

毎月第4木曜日 13:30～15:30(予約制。予約が入った月のみ派遣)

みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ 7回実施。

毎週月・水・金 10:00～17:00 多文化子ども若者支援センター(事務局)67回実施

② 【随時相談】多文化子ども・若者支援センター(みらとび教室等)

③ 【あーすぷらざ・ME-net 教育相談合同会議】

2021年8月28日(土) オンライン(Zoom) 8名参加

④ 【外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会】

2021年10月21日(木) オンライン(Zoom) 2名参加

2) 高校生の在留資格と進路に関する相談・支援体制(プロジェクトK)

【ビザ(在留資格)のトラブル、当事者向け相談会、出前授業】

【ビザ相談会(在留資格・法律相談)】

① 相談対応について

日常的に適宜相談を受け付け、その都度対応した。2022年1月29日に、「みなみ市民活動多文化共生ラウンジ」及び「南区福祉保健活動拠点」にて高校生・若者対象のビザ相談・法律相談会を実施し、神奈川県弁護士会派遣の4名の弁護士が相談に当たった。

② 合計相談受付件数、相談の概要について

1月29日の相談者は県立高校生5校、合計12名が相談に来場した。また年間を通じた合計相談件

数は県外からの相談を含め、27件(28人)に及んだ。相談者は高校生22名、卒業生5名、不明1名。「家族滞在」がらみの相談は17件、それ以外は「定住者」。相談者の国籍は中国、フィリピン、ネパール、スリランカ、中国、ペルー、コンゴ民主共和国、ガーナ、パキスタン、アメリカ合衆国。コロナ禍のため、透明板を挟んでの相談となった。日本への入国時の条件、家族の状況など、「家族滞在」の救済措置(1455通知)に該当しない相談者からの相談や、保護者の病気や、親子関係の悪化など簡単に解決できない相談も多く、今後課題を残した。

③ 中央行政への働きかけについて

2021年11月29日、NPO法人移住者と連帯する全国ネットワークの省庁交渉の教育課題の部、文部科学省、法務省あての要請行動に参加し、「家族滞在」等の救済措置(1455通知)の運用、特に運用の対象外になっている者についての柔軟な対応を要請、「家族滞在」等在留資格で滞在している若者が上級学校で奨学金が対象とするように要請、各地方教育行政の就学拒否問題に対する要請、などを行った。

■ 従事者

- 1) 相談員及び通訳 24名
- 2) スタッフ10名、通訳6名、弁護士4名

■ 決算額

252,795円

(エ) 外国につながる高校生への学習等支援事業

(多文化教育コーディネーターの派遣)

■ 内容

神奈川県内の県立高校24校(※1)、横浜市立高校1校、川崎市立高校1校、合計26校に多文化教育コーディネーター・サポーターを派遣し、各高校の実態に応じ、高校との協議の上、授業時間内あるいは放課後の時間帯に外国につながる生徒に対する支援活動を行った。コーディネーター間の情報共有及び研修のため、コーディネーター会議をオンライン(Zoom)で2回実施した(9/24、3/21)。県内20校(※2)で「日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわるアンケート調査」(2021年3月卒業生)を、神奈川県教育委員会、公益財団法人かながわ国際交流財団との協働で実施した。

※1 県立高校24校:神奈川県教育委員会「日本語を母語としない生徒支援者派遣事業」実施校22校とME-net独自派遣校2校(横須賀定時制、磯子工業全日制)である。

※2 神奈川県教育委員会「日本語を母語としない生徒支援者派遣事業」22校のうち、把握対象となる2021年3月卒業生が在籍していた年度(2018~2020年度)に、神奈川県とME-netによる「日本語を母語としない生徒支援者派遣事業」及び「多文化教育コーディネーター派遣事業」の対象校であった20校である。

■ 日時

通年

■ 場所

・県立高校:24校

橋本、鶴見総合、横浜翠嵐定時制、愛川、希望ヶ丘定時制、平塚湘風、座間総合、横浜修悠館、湘南定時制、神奈川総合、相模向陽館、磯子工業定時制、釜利谷、田奈、川崎、横浜清陵、大師、大和南、伊勢原、相模原弥栄、鶴嶺、厚木清南定時制、横須賀定時制、磯子工業全日制

・市立高校:2校

横浜市立みなと総合、川崎市立川崎定時制

■ 対象者

外国につながる高校生

■ 従事者

多文化教育コーディネーター36名、サポーター113名

■ 決算額

625,463円

(オ) 外国につながる子ども支援のためのネットワーク会議

■ 内容

ME-net と神奈川県教育委員会高校教育課との協働事業で、外国につながる子どもたちの支援に関わる県行政機関と県内NPO 約10団体が集まり、現状や課題について認識を共有するとともに、それぞれの強みを生かし、連携して支援にあたることを目的としている。

【会議の議題】

(報告)

[1] ネットワーク会議の意義(元法政大学教員 山田泉)

[2] 『外国につながる児童・生徒への指導・支援の手引き』の紹介と活用方法(子ども教育支援課)

[3] 「かながわ国際政策推進懇話会」「外国籍県民かながわ会議」「かながわの地域日本語教育」の日本語教育に関するとりくみ(国際文化観光局国際課)

[4] 在県外国人等特別募集の制度変更にかかわって(高校教育課入学者選抜・定員グループ)

[5] 『将来の仕事マップ・多言語版』の紹介と活用状況(高校教育課グローバル人材育成グループ)

[6] 『神奈川県の日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわる調査報告書』の紹介(かながわ国際交流財団)

(全体ディスカッション)

■ 日時 2021年12月7日

■ 場所 オンラインによる開催

■ 参加者 29名

参加機関・団体:

神奈川県教育委員会教育局 指導部 高校教育課グローバル人材育成グループ

神奈川県教育委員会教育局 支援部子ども教育支援課 小中学校生徒指導グループ

神奈川県国際文化観光局 国際課企画グループ

神奈川県福祉子どもみらい局 共生社会推進課共生グループ

神奈川県福祉子どもみらい局 子どもみらい部子ども家庭課

公益財団法人 かながわ国際交流財団 多文化共生・協働推進グループ

公益財団法人 横浜市国際交流協会 多文化共生推進課

公益財団法人 川崎市国際交流協会 交流事業課

公益社団法人 青年海外協力協会 あーすぷらぎ 多文化共生・情報課

社会福祉法人 青丘社

NPO法人 ABCジャパン

特定非営利活動法人 日本ペルー共生協会

神奈川の在日外国人教育を考える会

さがみはら国際交流ラウンジ

多文化活動連絡協議会

ユッカの会

認定NPO法人 多文化共生教育ネットワークかながわ

東洋大学社会学部社会福祉学科 村上一基 准教授

講評:元法政大学教員 山田泉

■ 従事者

4名(会議の運営に当たったスタッフ)

- 決算額
0円

(カ) 外国につながる若者交流事業

- 内容

外国につながる中学生や高校生同士の交流を深めることを目的に、例年は6月にオルタボイス交流会、11月にオルタボイスキャンプ、3月にオルタボイスフェスタを実施してきたが、2021年度も新型コロナウイルス感染症予防の関係ですべて中止した。3月に、オルタボイス交流会を計画し、参加者の募集までしたが、神奈川県での蔓延防止等重点措置期間が延長されたために、直前になって中止した。

- 日時 ■ 場所 ■ 参加者

【オルタボイス交流会】 中止

【オルタボイスキャンプ】 中止

【オルタボイスフェスタ】 中止

- 決算額
0円

(キ) たぶんかフリースクールよこはまの運営事業

- 内容

下記対象者など高校進学を希望している生徒に対し、日本語及び受検のための教科指導及び進路指導を行った。まん延防止等重点措置のもと始まり、飲食ができる場所が制限されるなど、困難なことも多かったが、生徒達が距離を取りながらの黙食を守ってくれ、何とか乗り切ることができた。感染対策に留意しながら校外学習等の行事も実施し、多くの方の支援を受けてそれぞれ進路実現を果たすことができた。

- 日時

1日5時間で週3回 年間 合計 100回 + 夏季・冬季・春季6回実施

- 場所

横浜市南区 浦舟複合福祉施設内

- 対象者 ■ 参加者

外国および日本で中学校を卒業した人、高校を中退し再受検をする人など高校進学を志望する人
14名(つながる国の内訳:中国12 韓国1 ネパール1)

*1名自己都合により退学(つながる国:中国)

- 従事者

20名及び通訳

- 決算額

5,165,405円

(ク) 「多文化学習活動センター(CEMLA)」に関する事業

- 内容

相模原弥栄高校及び下記県央地区の県立高校9校との連携において、相模女子大学校内に設置する多文化学習活動センター(CEMLA)に日本語指導者及びコーディネーターを派遣している。今年度も引き続き新型コロナウイルス感染症予防のため、オンラインで外国につながる中学生や高校生の日本語及び教科学習支援のための教室を開催した。また、教育相談も受けた。2022年1月の4回については、オンラインと同時に対面教室(エコムプラザさがみはら)を開いた。県教育委員会から相模原弥栄高校に配当される日本語指導及びスタッフの person 費と ME-net の予算で運営した。

連携する県立高校:相模原弥栄、愛川、伊勢原、橋本、座間総合、大和南、相模向陽館、厚木清南定時制/通信制、神奈川総合産業定時制、横浜修悠館

- 日 時
1日2時間で週1回(土曜日)39 回実施
(新型コロナウイルスの影響でオンライン。1月 8. 15. 22. 29 日はオンラインと対面教室。)
- 場 所
Zoom によるオンライン及びユニコムプラザさがみはら(1月のみ)
- 対象者
相模大野周辺に在住する外国につながる中学生や高校生
- 参加者
2021 年度は、延べ 221 名の利用
- 従事者
スタッフ 10 名、ボランティア 延べ 248 名
- 決算額
78,045 円

(ケ) WAM助成事業(NPO版多文化子ども・若者支援センター事業)
(WAM…社会福祉振興助成事業によるモデル事業)

- 内 容
多文化子ども・若者に特化した相談支援センターモデル事業。地域の学習教室と連携した高校以降の学習支援教室及び居場所として「みらとび教室」をよこはまユースの青少年交流スペースさくらりビングに開設し、相談支援センターを併設して ME-net の専門的な相談機能や連携する団体と協働して相談支援に当たる。また、情報発信としてホームページの充実を図る。
地域連携をもとに外国につながる子どもや若者の改善すべき教育課題に関する制度改善等に向けて、市・県・全国の段階レベルでの行政・教育委員会・文部科学省、法務省とも連携を図りながら、SNSやホームページで広報活動やフォーラム等の啓発活動を行い、課題解決に向けて取り組む。
- 日 時 ■ 場 所 ■ 対象者 ■ 参加者
柱立て1:「多文化子ども・若者支援センター事業」
・火曜日の午前・午後・夜間に居場所(子ども・若者支援センター)を新型コロナウイルス予防のため、分散して開設した。
学習支援教室「みらとび教室」の月曜日は、中学生を中心に対面で行った。火曜日には、日本語指導の必要な中学生や高校生を対象にオンラインで日本語教室を行った。
夜間は日本語指導の必要な中学生や高校生向け。延べで中学生 86 名、高校生 21 名の参加があった。また、13 件の教育相談を受けた。
・多文化子ども・若者支援センターとして、ME-net の教育相談事業の相談員が教育及び生活などの相談に対応した。(教育相談事業に相談件数等含む)
柱立て2:「多文化若者向けシェルター事業」
・シェルター型ステップハウスの開設 2021 年度の開設は新型コロナウイルス感染症の影響で古民家の改築が間に合わず、2022年度に古民家を改装したステップハウスを弁護士会との連携で開設する予定。
柱立て3:「広報啓発事業」
・ホームページの開設と広報 ホームページをリニューアルし、情報提供が随時行える画面とした。また、様々な情報発信を行った。
また、1月に1回、2月に1回、3月に1回、下記のようなフォーラムを ME-net の主催で、オンラインで実施した。参加者は3回合計で 293 名
<1月のフォーラム>
すべての外国につながる子ども若者の教育保障を考えるシンポジウム(兼)第 21回高校進学ガイダンス主催者交流会 in 千葉

1. 日時 1月23日(日)13:30~16:00

千葉で活動する房総日本語ネットワークが主催で、オンライン開催した。参加者は98名。内容は、外国につながる子どもたちの教育保障に関するテーマで、千葉におけるアフガニスタンからの難民申請中の若者に対する支援状況や柏市における夜間中の状況、首都圏の各地で活動する支援団体が支援の状況を報告した。

<ME-net フォーラム①>

「外国につながる子ども」の教育保障をどう進めるか？

～教育委員会×NPO 地域協力の推進に向けて～

1. 日時 2月27日(日)13時30分~16時

2. 参加形態 オンライン(ZOOM)開催(無料)

3. 内容 1)「2021 外国人生徒のための高校入試調査結果についての報告と課題」

報告者:安場淳(中国帰国者支援・交流センター)

2)青森県教育委員会担当者×弘前大学・調査担当(吉田)×NPO(明日山)

司会進行:高橋清樹(ME-net)

3)文部科学省(国際教育課専門官 小林美陽)

×全国調査ブロック代表(東海:各務、九州・沖縄:岩谷、北陸・甲信越:石津)

司会進行:小島祥美(東京外国語大学)

4)質疑応答

5)地域マッチング交流会

4. 対象者 外国につながる子ども若者の支援に関わる方、関心のある方

5. 主催 認定NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ

6. 共催 外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会

7. 後援 文部科学省

<ME-net フォーラム②>

「外国につながる子ども」日本の移民・難民政策の中で

～NPO×弁護士会 課題と取り組み～

1. 日時 3月20日(日)13時30分~15時40分

2. 参加形態 オンライン(ZOOM)開催

3. 内容 1)「高校生の在留相談から見えてきた課題」

高橋徹(ME-net 理事長 教育相談)

2)「日本の移民・難民政策の課題・未来」

報告者:高谷幸(東京大学:社会学・移民研究)

「NPO 法人移住者と連帯する全国ネットワーク」理事。

3)「難民申請者の家族と子ども」

報告者:有川 憲治(アルペなんみんセンター)

4)弁護士の視点から 報告者:三木恵美子(弁護士)

「高校生のビザ相談会」、高校向けの弁護士の出前授業の取り組みから。

5)質疑応答

6)支援者交流会

4. 対象者 外国につながる子ども若者の支援に関わる方、関心のある方

5. 主催 認定NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ

6. 後援 文部科学省

■ 従事者

柱立て1:「多文化子ども・若者支援センター事業」

みらとび教室スタッフ 11 名 専門相談スタッフ1名
【連携団体】よこはまユース、ユッカの会、ワールドキッズ
柱立て2:「多文化若者向けシェルター事業」
検討会を実施し4名参加。
柱立て3:「広報啓発事業」
ホームページ作成及びメンテナンス従事者2名
フォーラム スタッフ 10 名

■ 決算額

4,636,031 円

(コ) 就職弱者の若者へのキャリア支援事業(定時制高校等でのキャリア支援)

…他団体との連携による独自事業

■ 内容

2019 年度まで実施してきたボランティア活動推進基金 21 による定時制でのキャリア支援の一部事業の継続を自主事業として実施した。対象校は県立相模向陽館高校。

■ 日時

9 回

■ 場所

県立相模向陽館高校

■ 対象者

外国につながる高校生を中心とした定時制の高校生

■ 内容

新型コロナウイルス感染症予防としてカフェ形式の相談活動は行わず、フードバンク等との連携により食糧支援を行った。毎回の参加者は 50 名～100 名。(WAMの食糧支援事業と連携)

■ 従事者

他団体を含めスタッフ 3 名

【関係団体】

子どもと生活文化協会(県央地域若者サポートステーション)、エンパワメントかながわ、おてらおやつクラブ、ワンエイド、スペースナナ、やまゆり生協他

■ 決算額

0 円 (WAMの食糧支援費より支出あり)

(サ) 愛川町学習支援教室(令和3年度生活困窮世帯学習支援・居場所づくり事業)

■ 内容

神奈川県厚木保健福祉事務所からの委託による生活困窮家庭の子どもの学習支援居場所づくり事業として下記のように実施した。

学習支援教室(アミーゴ・フォーエバー教室)

年間 40 回実施(内、対面学習 38回)

・学習者の参加 延べ 385名

オンライン学習2回(高校受検生のみ)

・学習者の参加 延べ 7名

居場所づくり イベントを4回実施

・学習者の参加 延べ 43 名

・20名中、15名が外国籍の子どもであった。外国育ちの両親と日本育ちの子どもたちの複雑な家庭が多く、家庭内のコミュニケーションや子どもたちの母語を大事にしながら、活動を行った。高校受験生5名全員合格し、また高校3年生3人が大学へ進学した。

- ・毎回学習終了後スタッフの報告意見交換でより多く情報共有を図りながら、子どもたち一人ひとりが自主的に学習に臨んだり、自信を持ったりできるよう配慮しながら取り組んだ。
- ・地域の団体や人とのつながりを大事にし、子どもたちが地域に見守られながら成長できる居場所になるよう環境作りに取り組んだ。

■ 日 時

学習教室 毎週木曜日 18:00～20:00 イベント 随時

■ 場 所

愛川町 中津公民館(レディースプラザ)他

■ 対象者 ■ 参加者

生活困窮者世帯の子ども 20 名

■ 従事者

スタッフ4名、学習支援ボランティア8名

■ 決算額

1,540,444 円

(シ) 県立川崎高校における高校生向け日本語学習等支援拠点教室
(令和3年度地域人材による生徒支援業務)

■ 内 容

神奈川県教育委員会の委託を受け、県立川崎高校において、川崎地区及び横浜北東地区の県立高校(31校)で学ぶ日本語指導が必要な高校生を対象とした日本語及び学習支援教室を実施した。4つの高校(県立川崎高校、大師高校、鶴見総合高校、横浜翠嵐高校定時制)には日本語指導員が配置され、高校との連携を図った。日本語指導が必要な高校生が、日本語を学び学校生活の定着を図ることで、高校中退の予防や卒業後の進路保障につなげた。また、3月には高校入学前の高校生を対象としてプレスクールを10日間実施した。

■ 日 時

学校授業中の毎週土曜日及び夏休み期間 10:00～12:00、13:00～15:00(47日 94回)
3月のプレスクール 10:00～12:00、13:00～15:00(10日 20回)

■ 場 所

県立川崎高校

■ 対象者

川崎・横浜北東地区の県立高等学校の生徒
プレスクールでは川崎・横浜北東地区の県立高等学校の入学予定者を含む。

■ 参加者

生徒延べ 1,291 名

■ 従事者

日本語指導者、スタッフ、通訳等延べ 1,230 名
内、大学生ボランティアとして、慶應義塾大学、東洋大学、フェリス学院大学、神奈川大学、明治大学他の学生

■ 決算額

4,281,051円

② 多文化共生教育にかかわる啓発・提言に関する事業

(ア) 多文化共生教育支援事業

■ 内 容

多文化共生に関する講演会や研修会の企画運営、講師派遣、運営委員等の会議参加、原稿執筆等。
【派遣先等】

県立高校4件
大学、学会関係3件
養護学校2件
教育委員会 3
行政機関4件
国際交流関係他9件
その他8件
(延べ33件)

■ 従事者

延べ 34名

■ 決算額

257,575 円

(イ) 翻訳等事業

■ 内 容

就学支援金や奨学給付金の翻訳について、県教育委員会の委託を受け、多言語資料の作成を行った。

高等学校等就学支援金2件(各 10 言語)

高校生等奨学給付金1件(各 10 言語)

■ 対象者

県内公立高校の生徒、受検者、保護者、支援者等

■ 従事者

翻訳従事者延べ 35 名

■ 決算額

592,229 円